

令和2年8月7日

令和2年8月市議会臨時会を招集申し上げましたところ、議員の皆様には御多用にもかかわらず御出席いただき、厚くお礼申し上げます。

本日提出いたしました議案の審議につきまして、よろしくお願いを申し上げます。

さて、我が国における新型コロナウイルス感染症の状況につきましては、本年1月に国内で初めて感染者が確認されて以降、感染者数は増加の一途をたどり、4月に緊急事態宣言が発令され、その後一旦は感染者数が大幅に減少したものの、このところ、再度増加に転じているといった状況にあります。

国内外ではワクチンの治験が進んでおり、年内にも実用化される可能性もあるとの報道もありますが、未だ新型コロナウイルスの終息の時期は不明であり、新型コロナウイルスと共存していかなければならない期間は、今後しばらく続くと思われます。

このような中、本市においては、新型コロナウイルスからの感染予防と、感染症患者の早期発見・早期治療を行うための態勢を整備しつつ、停滞した社会経済活動の再開をスムーズに進めていくため、今年度既に3回、予算の補正を行いました。

このうち5月臨時会及び6月定例会において御決定いただいた補正予算に基づき、PCR検査センターの設置による検査体制の強化を行うとともに、特別定額給付金等による生活支援や「押し店プラチナチケット」による消費需要の

喚起を実施してまいりました。

このうち、「押し店プラチナチケット」につきましては、大変御好評をいただいております、当初予定の13万冊を大幅に超える約20万冊分の申請がありました。

このため、申請いただいた事業者の御希望に沿えるようチケットを増刷して希望冊数を配布する予定であり、本事業により相当の経済効果が見込まれるものと期待しているところです。

また、本臨時会に承認議案を提出いたしました6月専決補正予算に基づき、飲食店・小売店等の事業者への更なる支援のほか、公共交通や観光誘客、農業、文化芸術、プロスポーツ等、これまで支援が行き届かなかった分野を対象とする事業や、医療、福祉、予防対策関連事業など、国の地方創生臨時交付金の第2次補正予算分を活用した事業を実施しております。

これらの補正予算に基づく事業により、新型コロナウイルス感染症の第2波の防波堤となる医療・検査体制の強化が図られたほか、市民生活や経済活動の再開の足掛かりができたものと受け止めております。

一方で、先ほども申し上げましたとおり、このところ新型コロナウイルス感染症の拡大傾向が全国的に見られ、県内においても北信圏域など3圏域で警戒レベルが引き上げられたところです。

本市ではこれまで、感染拡大防止の観点から、「新型コロナウイルス感染症に関する医師会長・病院長と長野市長との懇談会」を開催し、医療現場の意見を市の対策に反映するための意見交換を継続的に行っております。

懇談会の中では、各医師会の御協力によりPCR検査センターの運営が円滑に機能し、市内における感染者の早期発見につながっていることや、感染症患

者を受け入れていただいている病院において、患者の重症度に合わせた受入が病院間の緊密な連携のもと行われていることなどの御報告をいただいております、現在までのところ医療・検査体制がしっかりと確立されていることが確認できました。

また、検査体制に関しましては、現在1日約80検体の検査能力を、県の感染症患者推計に基づき、1日最大188検体まで実施可能となるよう、一般医療機関における唾液採取による検査についても調整をしているところであります。

さらに、長野市保健所において、保健、医療、介護関係者を対象に新型コロナウイルス感染症の感染防止対策についての研修会を先月下旬に開催しました。

この他、専決補正予算における「新型コロナウイルス対策事業者等支援補助金事業」による業界団体、商工団体等が行う感染予防セミナーの実施に要する経費の補助をはじめ、店舗・事業所が行う感染予防対策への支援等を開始したところです。

このように、検査・医療体制の強化・拡充により感染者の早期発見・早期治療に努めるとともに、仮に感染者が出たとしても感染を広げない取組を各分野において徹底することにより、今後の感染拡大に備えてまいります。

その上で、社会経済活動を再開の軌道に乗せ、市民の生活を守ることも新型コロナウイルス感染症対策の重要な課題でありますので、これまでの取組に加え、ウィズ・コロナを前提に「新しい生活様式」を一層定着させ、経済の本格的回復に結び付けるための更なる対策が必要と考えております。

このため、今回、更なる新型コロナウイルス感染症対策経費を中心に、総額57億3千万円余りの補正予算案を編成し、本臨時会に提出したところであります。

この補正予算案では、市内経済における需要喚起のため、「押し店プラチナチケット」に続く第2弾の経済対策であるプレミアム付き商品券の発行に要する経費のほか、家庭と学校をつなぐオンライン授業の実施に必要なネットワーク環境の整備など、「新しい生活様式」に対応するための諸事業に要する経費等を計上いたしました。

また、昨年の令和元年東日本台風災害における災害関連死と認定されました6名の方々の災害弔慰金に関する経費も併せて計上したところであります。

新型コロナウイルスは、感染した人の身体の健康を蝕むばかりでなく、人の心にもダメージを与え、社会や経済の活気までも奪ってしまう、大変厄介な存在であります。

このため、新型コロナウイルスが終息するまでは、医療・検査体制を確保して市民の生命と健康を守るとともに、「感染しない・させない」ための行動様式を定着させながら、地域経済の回復を図るための取り組みを諦めることなく行い、この困難な状況を克服してまいりたいと考えております。

本日、提出いたしました案件は、「令和2年度一般会計補正予算」など議案3件、承認2件、報告13件であります。

詳細につきましては、副市長より説明申し上げますので、十分な御審議をいただき、御決定くださいますようお願い申し上げます。